一般質問は、議員に与えられた発言の場で市政について質問をすることができます。
この一般質問のページは質問者が自ら執筆した原稿を掲載したものです。

医療用ウイッグ等のアピアランスケア助成

公明党
潮田　幸子

問 アピアランスケアは、がん等の治療の副作用による脱毛等外見の変化での患者の苦痛を軽減するケアである。経済負担や外出等の日常生活の向上を目的としてウイッグや乳房補整具等への助成ができないか。

答 がん患者の経済的・精神的負担や社会生活を行う上での不安を和らげる支援は重要です。先進地を参考に他自治体の動向を注視し、調査研究していきます。

問 市役所来庁者への適切な対応のため、市の職員研修に障がい者や高齢者に配慮したユニバーサルマナー検定の導入は可能か。

答 懇切丁寧で迅速なサービスの提供、育成指導は重要です。市長をはじめ部長等の職員が受講している自治体の取組もあり、参考にし調査研究していきます。

○その他の質問
- 国の第二次補正予算分コロナ対応地方創生臨時交付金使途
- 若い女性の健康をどう守るか

結婚支援の実施と今後 空き家対策の今後

公明党
川﨑　葉子

問 結婚新生活支援事業の実施状況は。

答 今年度11月末までの実績は、18世帯から522万1000円の補助金申請があり、交付または交付決定しています。内訳は住宅取得、賃貸、引越費用です。問い合わせ件数は46件です。

問 他市他県からも事業への問い合わせが多い。県の婚活支援センター「恋たま」に働きかけて「こうのとりをモチーフにした婚活支援」を行うことは。

答 市内外の方にPRでき、婚活支援等を通じ移住・定住へとつながる効果が期待できますので関係機関に働きかけていきます。

問 空き家の発生防止として「空き家終活ノート」の作製は。

答 家族で話すきっかけづくりにもなり、可能な限り早い時期に完成させたいと考えています。

○その他の質問
- 出産・子育て応援交付金
- 子どもの安全管理
- 空き家解体補助制度

部活動の地域移行（仮）北新宿近隣公園

明誠会
頓所　澄江

問 中学校部活動の地域移行の現状と課題は。

答 少子化の進行で自校のみでチームを組むことができない競技もあり、部活動の持続可能性という面において厳しい状況です。また、休日も含めた部活動の指導が求められるなど、教師にとって大きな負担になっています。

問 部活動の地域移行の進め方は。

答 令和5年度に協議会を設置し、広く意見を聴取するとともに、関係団体と連携して検討します。部活動地域移行の計画・運営・推進に関する事項を国や県の通知などをもとに協議します。

問 (仮)北新宿近隣公園の推進は。

答 北新宿第二土地区画整理事業のシンボルとなる公園です。世代を問わず地域住民が親しみ、くつろぎ、遊べる公園を目指し、土地区画整理事業の進捗状況や国庫補助を活用した財源確保に向け、関係機関との調整をしながら、事業の進捗を図ります。

プール廃止後の対応は 人工衛星での漏水調査

公明党
橋本　稔

問 中学校のプール授業廃止後、水泳授業はどのように行っているのか。また、新ごみ処理施設の余熱を利用してプールの設置はできないか。

答 水泳事故防止に関する心得の指導や応急手当、着衣で水に落ちた場合の対処法、救助法を学習しています。新ごみ処理施設でのプール設置は埼玉中部環境保全組合で事業の検討がされるものと考えています。今後機会を捉えて組合に要望していくよう考えています。

問 老朽化した水道管の漏水を調査するため人工衛星・人工知能（AI）を利用できないか。

答 人工衛星を活用した漏水調査は期間の短縮や経費の削減が期待できますが、調査結果のデータも少なく慎重に検討する必要があります。しかし有効な手段のため調査研究していきます。

○その他の質問
- 重層的支援体制整備事業
- 公園等のボール競技について

川里地区の小中一貫教育

市民と歩む会
坂本　晃

問 計画の全容はどのように。

答 川里地域の3つの小学校と1つの中学校を一体的に整備し、9年間一貫性のある教育活動、学校運営を行う、小中一貫校または義務教育学校の新設に取組みます。

問 義務教育学校の内容は。

答 1年生から9年生となっており、6学年終了時は修了式、7学年開始は始業式となります。教員は、小・中両方の免許を有する教員が配置されます。

問 建設場所の考え方は。

答 川里中学校や、隣接の川里ふるさと館、グラウンドゴルフ場等が考えられます。

問 義務教育学校となると現在の川里中学校舎を建て替えることとなるが、現校舎はいつ建築され、その耐用年数などはどうなっているのか。

答 昭和61年3月建築であり、建築後36年経過しています。省令で定める耐用年数は47年と定められています。

一般質問 市政そこが知りたい？

脱炭素社会実現に向けた取組は

明誠会
金子 雄一

問 今年度からの新たな取組は。

答 具体的には、鴻巣市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定業務を来年度以降、市域における脱炭素社会の実現を目指した取組を進めていく指標となるため、改定に向け、温室効果ガスの排出量・将来推計・削減目標の設定等について、本市の社会的条件に応じた温室効果ガスの削減を図ることなどを検討し、他市の取組状況の確認を行いながら、素案の作成を、鴻巣市環境審査会の意見やアンケート結果等を参考に本年度の完成に向けて業務を進めています。その他の新たな取組として、電気自動車等の購入及び冷蔵庫の買換え等に関する補助、啓発用パンフレットの作成などを実施しています。

○その他の質問

・福祉施設（高齢者施設・障害者支援施設）の今後のあり方

・令和４年度の事業の進捗状況と今後の対応

統廃合の計画時期を延長する考えは

やさしい改革
加藤 久子

問 統廃合にはもっと時間をかけるべきという声があるが、計画時期を延長する考えは。

答 延長の可能性はありますが、令和８・９年度に新入学生が一桁になり、学習活動に制限があることから、現時点では延長する考えはありません。

問 統廃合を進めてスクールバスで送迎すればよいと考えるのはいかがなものか。やはり、徒歩で登下校できる場所に学校があることが大事なことである。教育長は「鴻巣の教育を考える会」との歓談の際、すべからく財源のことを話されていたとのこと。子どもたちには必要な限り費用をかけるべきである。

答 コスト削減を第一に進めようとは考えていません。しかし、35人学級やＩＣＴに係る費用等、教育環境を整備するための検討をする必要があります。今後も教育環境をよりよいものとするために、適正配置の取組は推進していきます。

特別障害者手当の周知は

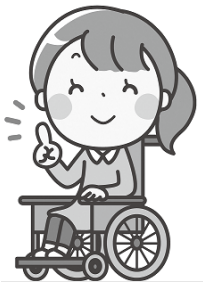
おりづる
菅野 博子

問 特別障害者手当について、本市の利用人数と利用状況は。

答 支給要件は、精神又は身体に著しく重度の障害を有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の者となっています。令和４年度の手当額は月額２万7300円となり、一定の所得要件があります。４年度の申請は、４月から10月まで９件あり、手当受給者数は元年度100人、２年度94人、３年度100人、４年10月現在101人です。

問 障害者手帳との関連は。

答 障害者手帳を取得していなくても、特別障害者手当認定診断書で確認できることから、今後も庁内の関係部局とも連携し、制度の普及に努めます。



小中学校の統廃合の考え方は

明誠会
織田 京子

問 令和６年度から常光小学校が廃校になり、鴻巣中央小学校に統合される。笠原小学校に続き２校目である。児童が少なくなる為の対処である。９年度までに大芦小学校の廃校の計画があがっている。大芦小学校の地域は自然に恵まれ、駅にも比較的近く、これから開発の余地がある所ではないかと思うが市の考えは。

答 大芦小学校の地域は大部分が市街化調整区域であり農業振興地域も多い事から制限も多く住宅地の開発は難しいと考えます。

問 テレワークが増え、都市から郊外に移住している人が多くなった。自然を活かしながら首都圏50キロ圏内、高崎線も便利になった立地条件を考えた時に、人口を増やして税収を増やしていける地域と考えられる。その為には近くに学校があって人が集まる。学校の統廃合以外にも別の考え方もあるが市の考えは。

答 地域住民と情報を共有していきながら市全体をみて考えます。

新市長予算での特徴は 新保育所の実施時期は

市民と歩む会
中野 昭

問 令和５年度予算は、並木市長として初めての予算編成となる。市長選の公約の中で、これだけは実施したいという事業について、市長自身に伺う。

答 身近な生活道路の改修等に係る予算を増額するなど安全で快適な道路環境の整備に力を入れていきます。また、多子世帯の学校給食費軽減補助事業も制度設計ができ次第、実施していきます。

問 （仮称）吹上コスモス保育園の整備計画策定の実施時期をいつ頃と考えているのか。また現段階における同保育園の定員は、どの程度を考えているのか伺う。

答 整備計画については、令和５年度中の策定を目指します。定員は11年度時点での吹上地域の児童数を見込んだ結果、公立保育所として、少なくとも100人程度は必要と考えています。

一般質問は、議員に与えられた発言の場で市政について質問をすることができます。
この一般質問のページは質問者が自ら執筆した原稿を掲載したものです。

昼間人口を増やすとは

かいえんたい
秋谷　修

問 本市と他市との比較は。

答 令和2年の国勢調査の結果では昼夜間人口比率は81・06％です。県内の63市町村の中で59位と低くなっています。

問 どのようにして昼間人口を増やすのか。

答 平成23年に企業誘致条例を制定し、企業誘致の促進及び雇用機会の拡大を図っているほか、鴻巣市中小企業及び小規模企業振興基本条例に基づく創業支援や事業連携支援、さらに現在、ものつくり大学と連携して行っている商店街のにぎわい創出等のソフト事業などの商工業振興、道の駅への農産物直売施設の整備や農業基盤の整備、担い手の育成などの農業振興を推進しています。これらの施策を商工会やJA、企業等と連携し推進するとともにシビックプライドの醸成や効果的なシティセールス、市民協働による観光振興などにより、まちの賑わい、ひいては昼間人口の増加を図ります。

ふるさと総合緑道整備事業の進捗状況は

かいえんたい
大塚　佳之

問 3地域における関連事業が、合併後、計画が統合された。計画全体の進捗状況や今年度の対応状況を伺う。

答 平成23年度に計画を統合しました。現在の整備率は99％です。安養寺地区と鴻巣地区を結ぶ市道整備と元荒川沿いの緑道整備が未着手となっています。今年度は、市道に架かる橋梁の詳細設計を実施しています。橋梁下部工や上部工設計を含め、経費の積算等を行っています。道路の概要ですが、延長225m、幅員5mから5・5mです。橋梁は橋長35m、有効幅員5・5mの予定で、通学路や災害時の避難路としての利用を想定しています。また、交通安全対策として路面標示や歩行者への対応等を講じることとしていますが、詳細設計の中で具体的な安全対策を検討します。今後は、市内における他の道路整備事業との優先順位を踏まえ、実施時期を検討します。

送迎バス置き去り対策 学校体育館エアコン

明誠会
金子　裕太

問 他市で起きた保育所等送迎バスでの園児の置き去り事故は大変痛ましく本市で絶対に起こしてはならない。国では安全装置の義務化を来年度から始めるが、本市での安全確認と周知は。

答 送迎バスの実地調査を行い、子どもの安全を第一に考え、見落としを防ぐための各施設の工夫が確認できました。安全装置については、ガイドラインが年内に策定される予定のため、示され次第、迅速に対応します。

問 市長公約の避難所エアコン設置は小中学校体育館への設置ではなかったのか。

答 現在総合体育館への導入工事を行なっており、その後はコスモスアリーナふきあげを次の候補として考えています。なお、小中学校は老朽化に対する安全対策を優先的に行なっていきたいと考えています。

○その他質問

・医療、介護DXへの取組は

・自主財源を増やす取組は

上下水道事業の料金と事業の課題と方向性は

市民と歩む会
羽鳥　健

問 電力料金等の公共料金高騰の中、水道事業ビジョン及び下水道事業経営戦略にて今後の厳しい状況に対応するのか。

答 合併以降の平成20年4月に地域ごとに異なった水道料金と下水道使用料を統一し、それ以降料金を据え置いています。

本市の水道料金は月20㎥使用した場合、3058円で、県平均2583円となっています。下水道使用料は20㎥利用した場合、2310円で、県平均2003円となっています。

水道事業では、現在水道事業ビジョンの中間見直しを行なっており、財政収支見通しでは、令和7年度に赤字となる見通しであることと、資金残高も年々少なくなることを提示しました。今後行われる答申内容を受け止め、その上で適正な料金水準等について議論したいと考えています。下水道使用料等については、経営戦略見直しを踏まえ、慎重に検討します。

新型コロナ感染症対応 自治会町内会活動支援

明誠会
坂本　国広

問 こうのす花火大会は開催し、市民体育祭は中止した。コロナ禍における事業開催の判断の指針は。

答 「イベントについては、感染対策を徹底した上で実施する」という方針のもと、各実行委員会が主体となり検討した上で決定をしています。今後も、各主催者が感染防止対策をしっかりできるかどうか判断した上で、開催の可否を決定します。

問 自治会町内会が発展するために、どのような支援が必要か。

答 自治会町内会運営の課題に取り組むため、高齢者でもできる自治会町内会活動にシフトした事例や、若い世代との交流を図る取組、参加者を増やす取組等の市内自治会町内会における積極的な取組について調査します。そのうえで、各自治会長・町内会長と情報共有を図ります。

一般質問　市政そこが知りたい？

小学校の適正規模・適正配置・跡地活用

市民と歩む会
小泉　晋史

問 各小学校の通学区域を見直すことはできないか。

答 小谷小学校と大芦小学校を統合した場合、一時的に児童数が35人以上で2クラスとなる学年もありますが、学校全体としては小規模校であることに変わりはなく、将来的には減少してくることが想定されます。教育委員会としては、将来にわたって子どもたちの教育環境を安定的に整備することが第一と考えていることから、審議会からの答申内容を尊重し、吹上小学校との再編に取り組んでいきたいと考えています。

問 跡地活用は、同時進行で検討していくのか。

答 学校はコミュニティや地域活動の中心であり、スポーツ少年団の活動や避難所のあり方に対する意見をいただいています。適正配置等に関する取組と併せて、地域からの意見等を踏まえた上で様々な活用方法を検討していきたいと考えています。

小中学校適正規模・適正配置は

明誠会
芝寄　和好

問 令和4年8月に「鴻巣市立小・中学校適正配置等審議会」より答申が出され、今日まで教育委員会内ではどのようなことが話し合われてきたのか。

答 答申を尊重し、小学校の再編対象となっている各校に対して、取組の進捗状況や地域の実情を踏まえた対応をとることについて検討してきました。

問 答申を受け、学校の再編を進めるにあたり教育長の考えは。

答 学校とは第一義的に子どものための義務教育の施設であり、よりよい教育環境を提供することが責務と考えます。学校の主役は子どもたちであり、子どもたちの将来を第一に考え、市教育委員会が一丸となって今後も小・中学校の適正規模・適正配置に取り組みます。

○その他の質問
・太陽光発電設備について

反対の意見があるなか学校統廃合は見直すか

日本共産党
諏訪三津枝

問 各地域の意見交換会やアンケートで、反対の声が多くある。学校統廃合をとどまる考えは。

答 取組に対して賛成反対を含めて様々な想いがあることは認識しています。その上で、適正配置等審議会の答申を尊重し、定めた教育委員会の方針に基づき取組を進めたいと考えます。

問 適正配置で示された、川里地域の小中一貫校は令和10年度開設となっている。現在すでに抱えている校舎老朽化・車いす対応不可等の喫緊課題はどうするのか。取り組まないのか。

答 川里地域について、新設・統合を見据えて改修工事を実施しないということではありません。車いす対応は、多額の費用がかかり、すぐに対応することは難しい状況から検討課題です。

問 フラワー号・デマンド交通など一冊にした利用ガイドの作成検討があるか。

答 令和6年度の新運行に向けて分かり易いガイドを検討します。

学校を安心して過ごせる場にするには

日本共産党
竹田　悦子

問 文部科学省の発表で、不登校児童生徒数が9年連続で増えている。本市の実態と対応は。

答 昨年度は、小学校35人、中学校161人でした。関係者及び関係機関との連携強化を図りながら、一人一人の支援体制のもと、粘り強く不登校の改善に取り組んでいます。

問 いじめ件数も過去最多となっている。本市の実態と対応は。

答 昨年度の件数は小学校47件、中学校48件でした。「いじめ防止基本方針」を策定し、いじめの早期発見、早期対応、重大事態への対応等について共通認識のもと共通行動を図っています。

問 日本の教員の仕事時間は、OECD諸国で最長です。働き方、成り手不足の問題は、最終的に子どもたちと向き合う余裕のなさにつながる。改善策は。

答 「鴻巣市立小・中学校における働き方改革基本方針」に基づき積極的に取組を進めます。

令和4年度　行政視察受入れ状況（令和4年7月～12月まで）

日程	議会名	視察項目
7/28	京都府八幡市議会	「書かない窓口」の導入について
7/29	羽生市議会	議会のペーパーレス会議システム及びタブレット端末の活用
8/18	東京都板橋区議会	先端技術の活用による教育ICT環境の刷新の概要について
10/6	佐賀市議会	「書かない窓口」の導入について
10/12	福岡県芦屋町議会	電子図書館サービスについて
10/13	香川県さぬき市議会	「書かない窓口」の導入について
10/18	大阪府茨木市議会	シティプロモーションについて
10/24	ふじみ野市議会	ICTを活用した学校教育の取組について
11/11	白岡市議会	フルクラウド化のＩＣＴ環境について
11/14	長野県千曲市議会	鴻巣市の子育て支援・福祉・公共交通施策

ふじみ野市議会の視察風景